



北郷伯弘 議員

生鮮食品の購買環境の充実を

遠藤町長／引き続き出店者会議を開き対応

北郷 ひろのテラスの開業に伴い、購買環境が少し改善しましたが、売り場には生鮮食品等のコーナーが少なく、まだまだ不満が残っている現状です。

② 商工業者の事業再開、新規開業等についてアンケート等の実施などを含め、行政側として施策を考えていますか。

町長

野菜は二ツ沼の直売所で手に入りますが、交通弱者であるお年寄りには不便です。

① ひろのテラスに対して生鮮食品等の充実を要請できませんか。

① 本年3月の開店以来、利用者のニーズに合った商品陳列を念頭に、各出店者と毎月会議を開き、改善を図ってきました。

会議等を開催し、購買環境の充実に努めていきます。

② 商工会で被災地域の事業者の皆様に対し、事業再開等に係るアンケート調査の実施や商工会加盟事業所への対応を行っています。

本年度、帰還や生活再建への支援として、地域振興券の発行、避難する事業者に対し、購買需要を喚起し、帰還する環境を整備することを目的としたプレミアム付商品券を平成32年度にかけて販売し、購買需要の喚起に取り組みます。

働く場の創出や買い物をする場など、まち機能の早期回復を図るための「福島県原子力被災事業再開等支援補助金」制度を活用し、事業再建に向け、商工会と連携を図り、取り組みます。



活気があった頃の商店街（暮市）

業務継続計画を策定せよ

遠藤町長／策定に向けて県と協議する

門馬

内閣府は、災害時における人・物・情報等に制約を受けた場合、一定業務を遂行出来るよう昨年5月に自治体が必要定めるべき重要6要素を示し、策定促進を図っていますが、本町の対応を伺います。

町長

災害発生時、業務を継続するための重要な6要素は、①首長不在時の明確な代行順位及び職員

が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定、③電気、水、食料等の確保、④災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保、⑤重要な行政データのバックアップ、⑥非常時優先業務の整理です。

緊急事態に陥った際、的確な対応ができるよう、業務の執行体制や対応手順を定める業務継続計画の策定について、県と連携し、取り組みます。

既存する施設との競合を避けよ

遠藤町長／競合しないよう町全体の施設と捉える

門馬

防災拠点道の駅ひろの整備について、基本構想を提示され、議会の産業厚生常任委員会で2回程審議しました。その都度、国の負担で造る物に限ると強く意見を述べてきました。

飲食・物産販売等は町内に既存する施設と競合します。後年度に負担が発生すると想定される施設は整備すべきでないと考えますが、町長の考えを伺います。

町長

平成27年11月に整備に向けた整備検討委員会に加え、「経営・管理運営研究部会」をはじめとした4部会を設立し、延べ93人の委員の組織体制により平成29年3月まで「整備報告書」をまとめます。

道の駅整備の地域振興施設である農産物直売所及び飲食施設は、既存する施設と競合しないよう町全体の施設と捉え、整備検討委員会「整備報告書」により、民意の合意形成を図ります。

既存の二ツ沼加工施設と農産物直売所を6次産業化の推進に向けた積極的に活用することにも、販路拡大体制を構築し、農産物直売所を含めた地域連携機能の振興施設として検討します。

また、整備に関する財源確保は、国庫補助金等を活用し、適切な管理運営を通し、健全経営に取り組んでいきます。

本町職員の人員配置は適正か

遠藤町長／適正な人員配置に努める

門馬

震災・原発事故当時の非常事態業務から、現在は通常業務と復興業務が錯綜し、日々繁忙の中にあると思いますが、業務の質量に見合った人員配置をされているか疑問です。

技術系の職員が不足し、町民の要望等がなかなか叶えられていないと感じます。

町民への行政サービスの観点からも配慮を求めますがいかがですか。

町長

今年度末に住宅の供与期間が満了し、多くの町民が帰還されることになり、新たな節目を迎えます。職員定数の範囲内での新規職員採用、国・県・他自治体への技術・資格職を含め職員派遣要請等による必要な職員の確保に加え、行政組織のあり方について検討を進めています。

今後も国・県・他自治体からの人的支援をいただきながら、組織体制の整備及び適正な人員配置に努めます。



道の駅イメージ図



門馬 巧 議員